

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5484 URL http://www.tohokusteel.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 佐藤 高彰 TEL 0224-82-1010
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,093	0.6	577	△15.9	585	△18.2	399	△22.9
30年3月期第1四半期	5,064	12.4	686	25.2	715	53.3	517	81.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 372百万円 (△30.4%) 30年3月期第1四半期 535百万円 (103.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	53.01	—
30年3月期第1四半期	68.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,321	21,423	81.4
30年3月期	26,640	21,155	79.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,423百万円 30年3月期 21,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.3	1,200	△8.3	1,220	△11.8	850	△13.2	112.90
通期	20,100	△1.5	2,340	△8.2	2,320	△13.0	1,630	△14.4	216.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,550,000株	30年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	21,041株	30年3月期	21,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,528,959株	30年3月期1Q	7,529,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出、個人消費に持ち直しの動きがみられ、また雇用・所得環境や設備投資が改善するなど、回復基調が持続しております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、新車投入効果の一巡により国内販売が伸び悩む一方で、米国・中国での新車販売が好調であり、引き続き底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車の増産要請を受けて受注が好調に推移した結果、国内では電磁ステンレス鋼の売上が、海外向けでは耐熱鋼の売上がそれぞれ伸長しました。一方、半導体関連客先の一時的な在庫調整の影響を受けた結果、利益は減少しました。このほか、鋼材事業において、インド子会社の生産開始に向けた取り組みを引き続き推進いたしました。不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ29百万円増の5,093百万円、営業利益は同109百万円減の577百万円、経常利益は同130百万円減の585百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同118百万円減の399百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ21百万円増の4,525百万円、セグメント利益（営業利益）は100百万円減の298百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ7百万円増の567百万円、セグメント利益（営業利益）は8百万円減の278百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、26,321百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が474百万円減少しております。
- ・債券の償還により有価証券が100百万円減少、投資信託の購入等により投資有価証券が192百万円増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、4,898百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が366百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が155百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益399百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、21,423百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し、81.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,647,324	5,173,061
受取手形及び売掛金	3,045,384	3,190,490
電子記録債権	738,369	738,421
有価証券	700,000	600,000
商品及び製品	223,731	210,170
仕掛品	1,020,327	941,203
原材料及び貯蔵品	829,466	952,900
その他	110,232	87,892
貸倒引当金	△262	△276
流動資産合計	12,314,574	11,893,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,308,053	5,233,701
機械装置及び運搬具（純額）	1,587,998	1,552,791
工具、器具及び備品（純額）	99,152	104,103
土地	2,274,266	2,272,225
建設仮勘定	441,659	537,963
その他（純額）	22,299	21,456
有形固定資産合計	9,733,430	9,722,241
無形固定資産	118,463	119,398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025,867	4,218,533
従業員に対する長期貸付金	640	520
繰延税金資産	229,428	143,757
その他	221,377	226,596
貸倒引当金	△3,321	△3,319
投資その他の資産合計	4,473,991	4,586,087
固定資産合計	14,325,885	14,427,727
資産合計	26,640,460	26,321,592

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,202	1,659,864
未払法人税等	461,683	95,094
賞与引当金	346,245	190,961
役員賞与引当金	13,330	—
その他	816,197	811,052
流動負債合計	3,322,658	2,756,973
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	232,450	240,523
環境対策引当金	29,962	—
退職給付に係る負債	44,240	46,578
その他	8,600	7,843
固定負債合計	2,161,877	2,141,569
負債合計	5,484,535	4,898,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	19,355,882	19,649,586
自己株式	△18,272	△18,272
株主資本合計	20,726,104	21,019,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,264	487,305
為替換算調整勘定	△57,444	△84,063
その他の包括利益累計額合計	429,820	403,241
純資産合計	21,155,924	21,423,049
負債純資産合計	26,640,460	26,321,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,064,077	5,093,169
売上原価	3,970,168	4,077,792
売上総利益	1,093,909	1,015,376
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	76,579	89,298
給料及び手当	82,515	106,666
賞与引当金繰入額	42,817	45,485
退職給付費用	3,732	4,020
その他	201,675	192,809
販売費及び一般管理費合計	407,320	438,280
営業利益	686,588	577,095
営業外収益		
受取利息	7,955	9,868
受取配当金	13,354	14,034
為替差益	11,066	—
その他	9,654	16,344
営業外収益合計	42,030	40,247
営業外費用		
為替差損	—	12,833
固定資産除却損	4,703	0
売上割引	2,910	3,476
その他	5,326	15,469
営業外費用合計	12,941	31,779
経常利益	715,678	585,563
特別利益		
投資有価証券売却益	35,605	—
特別利益合計	35,605	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9,886	—
特別損失合計	9,886	—
税金等調整前四半期純利益	741,397	585,563
法人税、住民税及び事業税	139,205	100,882
法人税等調整額	84,486	85,571
法人税等合計	223,692	186,454
四半期純利益	517,705	399,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,705	399,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	517,705	399,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,550	41
為替換算調整勘定	△12,105	△26,619
その他の包括利益合計	17,444	△26,578
四半期包括利益	535,149	372,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,149	372,530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。